



第72期 中間報告書

2018年4月1日～2018年9月30日



HIROSE
ELECTRIC
CO.,LTD.

ヒロセ電機株式会社



代表取締役社長
石井和徳

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。

第72期中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の事業の概況をお届けし、ご報告申し上げます。

営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、引き続き雇用環境が良好に推移し、輸出や設備投資も増加基調が継続した結果、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

海外におきましては、米国は堅調を維持しておりますが、欧州および中国は減速傾向にあり、そこに米中貿易摩擦の激化により、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向けおよび産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めるとともに高度化する市場ニーズへのさらなる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進してまいりましたが、第1四半期にスマートフォン向けビジネスが低迷したこと、夏場以降に産業用機器市場向けビジネスにやや調整が入っていることもあり、当中間期の連結売上収益は619億63百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は120億22百万円（同20.3%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益は93億25百万円（同13.8%減）となりました。

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、国内需要は雇用環境の改善、輸出増や堅調な設備投資等を背景に

堅調が見込まれるなか、海外において米国は引き続き堅調が持続すると見込まれるものの、欧州および中国は減速傾向にあり、そこに米中貿易摩擦の激化により、先行き不透明な状況が継続していくと思われま

す。当社グループといたしましては、カーエレクトロニクスのさらなる進展に伴う自動車分野での成長および産業用機器・通信用機器分野での拡大並びに低価格志向によりさらなる価格競争が予想されるスマートフォン、タブレットPC向け等の大量品ビジネスの維持・拡大が見込まれます。

このような環境のなかで当社グループは、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改善・革新に取り組み、市場ニーズに対応した高付加価値新製品の開発力強化、生産効率化の促進、品質のさらなる向上等コスト競争力を高めるとともに、生産拠点のリスク分散化および今後のビジネスの成長・拡大を目指したグローバル化の推進、国内外における販

路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図り、企業価値増大に取り組んでまい

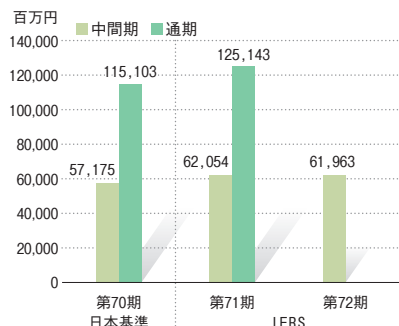
ります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年11月

代表取締役社長 石井和徳

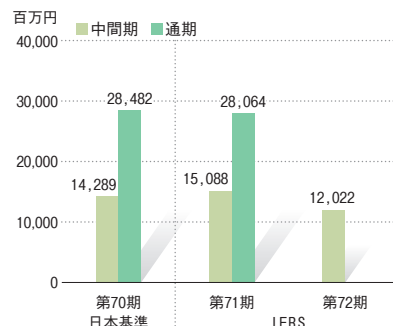
業績ハイライト

売上収益

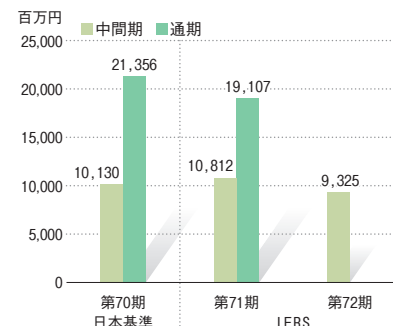


※第71期以降は国際会計基準（IFRS）を適用しております。

営業利益

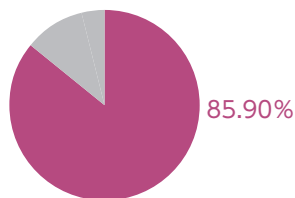


親会社の所有者に帰属する当期利益



多極コネクタ

売上比率

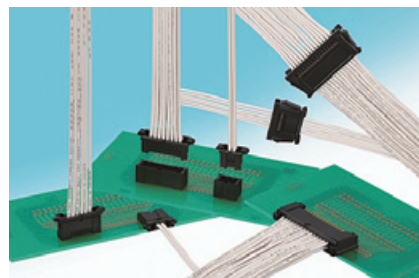
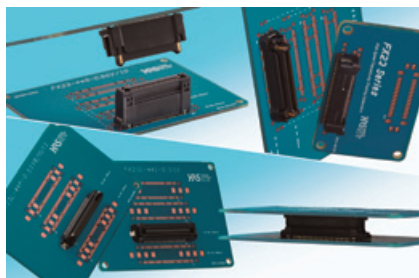
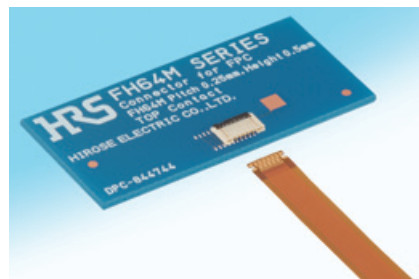
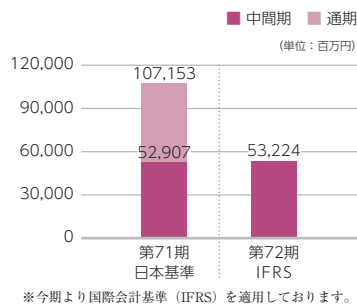


当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、タブレットPC、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器および医療機器等の産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後のさらなる高度情報通信ネットワーク化社会および環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当中間期の連結売上収益は532億24百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は111億91百万円（同20.1%減）となりました。

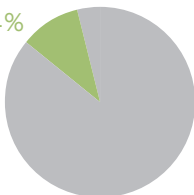
売上収益



同軸コネクタ

売上比率

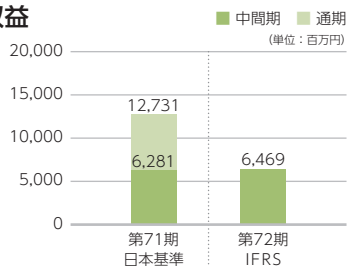
10.44%



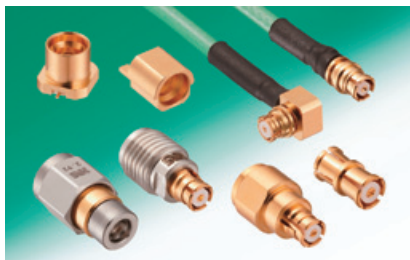
同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、またはスマートフォンおよび伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当中間期の連結売上収益は64億69百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は9億15百万円（同12.1%減）となりました。

売上収益



※今期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。



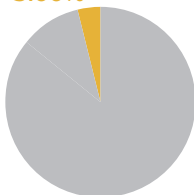
その他の製品

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類およびコネクタ用治工具類を一括しております。

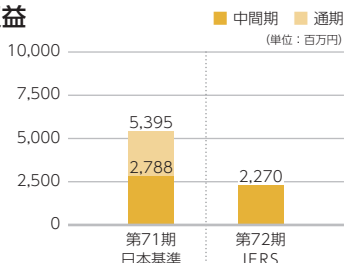
当中間期の連結売上収益は22億70百万円（前年同期比18.4%減）、営業損失は84百万円（前年同期は33百万円の営業利益）となりました。

売上比率

3.66%



売上収益



※今期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。



連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2018年9月30日現在)	前 期 (2018年3月31日現在)
資産		
流動資産	243,022	247,716
非流動資産	102,507	93,462
資産合計	345,529	341,178
負債		
流動負債	27,691	28,564
非流動負債	8,928	7,895
負債合計	36,619	36,459
資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	11,317	11,674
利益剰余金	299,175	334,505
自己株式	△21,722	△58,316
その他の資本の構成要素	10,736	7,452
親会社の所有者に帰属する持分合計	308,910	304,719
資本合計	308,910	304,719
負債および資本合計	345,529	341,178

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	前中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
売上収益	61,963	62,054
売上原価	34,460	32,598
売上総利益	27,503	29,456
販売費および一般管理費	15,497	14,204
その他の収益	253	208
その他の費用	237	372
営業利益	12,022	15,088
金融収益	1,034	442
金融費用	18	51
税引前中間利益	13,038	15,479
法人所得税費用	3,713	4,667
親会社の所有者に帰属する中間利益	9,325	10,812

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	前中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,554	16,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,913	△19,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,416	△3,979
現金および現金同等物の中間期末残高	60,392	75,702

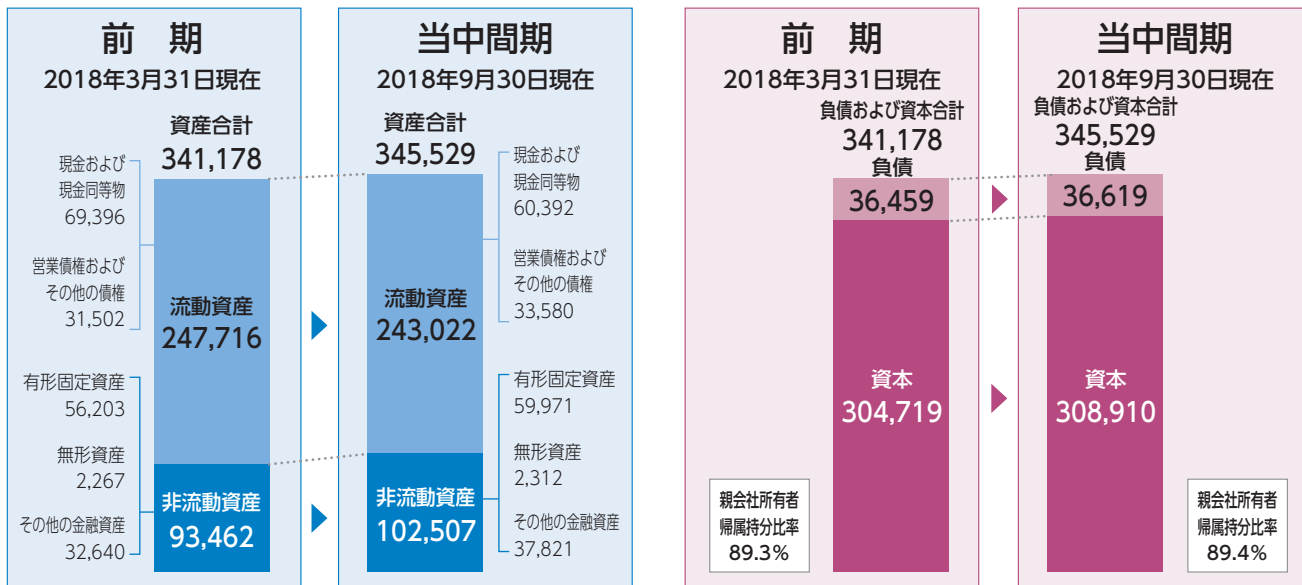
(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

国際会計基準 (IFRS) 移行について

当社グループは2018年度より、国際会計基準 (IFRS) を適用しています。IFRSの「売上収益」は日本基準の「売上高」に相当します。また、日本基準では、「営業外収益・費用」、「特別利益・損失」に表示していた項目のうち、金融収益・費用以外の項目を「その他の収益・費用」として営業損益の一部としているため、「営業利益」の範囲が異なっています。

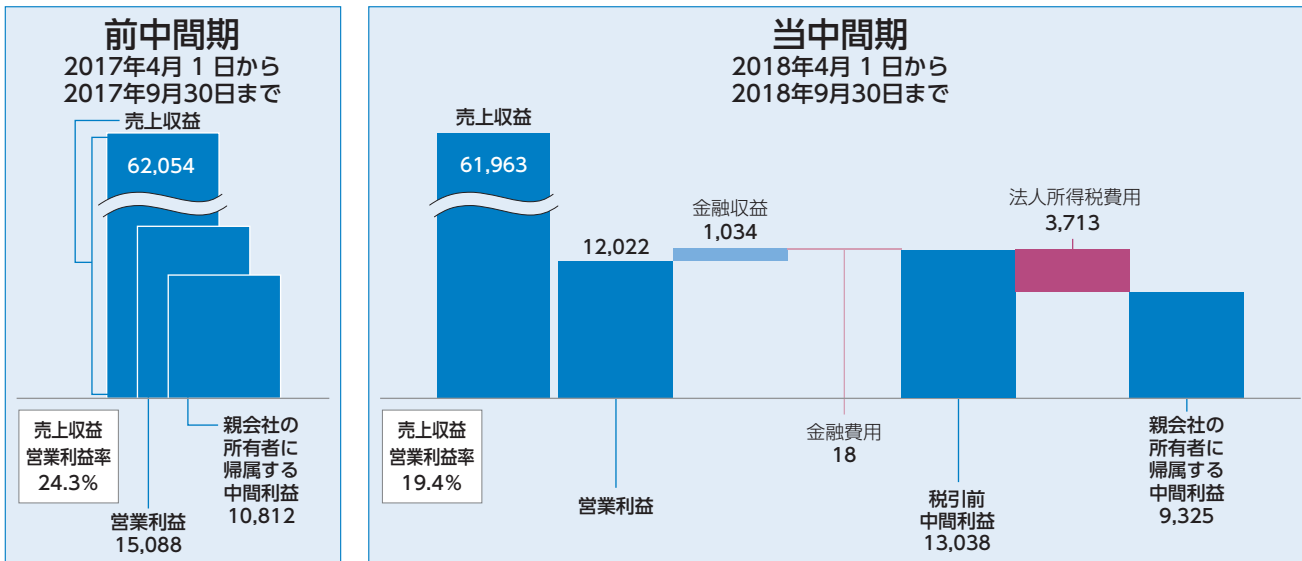
連結財政状態計算書の概要

(単位：百万円)



連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



新製品の紹介

当社は毎年多くの新製品を市場へ供給いたしておりますが、そのなかから一部の製品シリーズについてご紹介いたします。

CX90MWDシリーズ

CX90MWDシリーズは、次世代USB規格「USB Type-C™」に準拠した防水インターフェイスコネクタです。

本コネクタは、当社独自の技術を使い堅牢性を実現した防水規格IPX8対応・小型落とし込みタイプとなります。

民生機器市場だけでなく、今後は産業機器等市場でも防水ニーズがあるため、引き続き防水ガスケット付コネクタ、オンボードタイプ防水コネクタの開発も進めバリエーションを充実させてまいります。

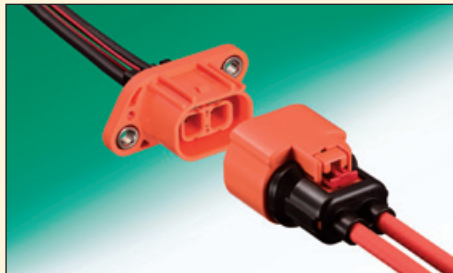


HVH-280シリーズ

「低炭素社会づくり行動計画」で2020年までに新車販売の2台に1台を次世代自動車（ハイブリッド自動車・電気自動車・プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車など）とするという目標が定められています。その次世代自動車をターゲットとした高電圧用コネクタHVH-280シリーズを開発しました。

このHVH-280シリーズは、当社が民生市場コネクタで培った設計、製造のノウハウを活かし、競合比で約40%の小型化を実現しました。また、自動車特有の要求事項である高温下での振動評価においても性能を満足するコネクタとなります。

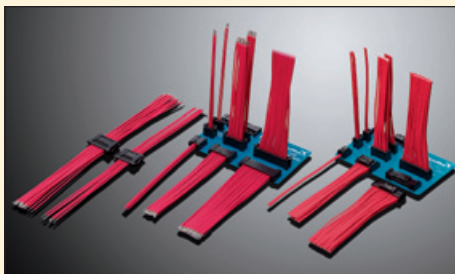
本製品は現在、国内だけでなく、海外市場でも採用や検討が進んでおり、グローバルに販売が期待できる製品です。



DF51/DF51Kシリーズ

DF51/DF51Kシリーズは、民生機器だけでなく、産業機器など様々な分野で使える信号用の基板対ワイヤーコネクタです。

DF51シリーズはサイドロック構造、DF51Kシリーズはセンターロック構造となっており、用途に合わせてロックタイプを使い分けることで、設計の自由度、組立作業性の向上が期待できます。極数/バリエーションも幅広くラインナップされており、信号用基板対ケーブルコネクタの当社ブランド「SignalBee」の代表製品として、広範囲のニーズに対応、お客様がその用途に応じて選定しやすい製品となっております。



HV-ATシリーズ

昨今、無線技術はより帯域が広くとれて高速通信が可能となる高周波化が進んできています。当社は、その技術動向に基づいたミリ波帯（30GHz以上）のアプリケーションに対応すべく67GHzのミリ波減衰器（HV-ATシリーズ）を開発しました。減衰器は高周波信号パワーのレベル合わせをするもので、高周波信号の取扱い時に必要となる製品です。

今回の開発製品は世界最小・最軽量の設計になっており、幅広い市場ニーズに対応するものです。



◎国内拠点

東北ヒロセ電機株式会社



一関ヒロセ電機株式会社



郡山ヒロセ電機株式会社



西日本営業所

関西支店

中部営業所

北関東営業所

本社



菊名事業所



横浜センター



◎海外拠点

ヒロセエレクトリックヨーロッパ



広瀬電機(蘇州)有限公司



広瀬(中国)企業管理有限公司



ヒロセエレクトリックインド



広瀬電機(東莞)有限公司



ヒロセコリア



ヒロセエレクトリックマレーシア



ヒロセエレクトリックUSA



ヒロセエレクトリックシンガポール



台廣電子股份有限公司



ヒロセエレクトリックインドネシア



広瀬香港有限公司
広瀬電機香港貿易有限公司



会社の概況

会社概要 (2018年9月30日現在)

商号	ヒロセ電機株式会社
設立	1948年6月15日
従業員	連結4,850名 (パートタイマーを除く)
資本金	9,404,379,401円

取締役および監査役 (2018年9月30日現在)

代表取締役社長	石井和徳
常務取締役	中村充男
常務取締役	近藤真
取締役	飯塚和幸
取締役	岡野広明
取締役	桐谷幸雄
取締役	李相燁
社外取締役	堀田健介
社外取締役	元永徹司
常勤監査役	千葉良一
社外監査役	杉島光一
社外監査役	瀬下明
社外監査役	三浦健太郎

(注)

1. 取締役 堀田健介氏、同 元永徹司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 杉島光一氏、同 瀬下明氏、同 三浦健太郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人 有限責任あずさ監査法人

株式の状況 (2018年9月30日現在)

発行済株式総数	36,587,882株
	(自己株式1,925,270株を除く)
株主数	4,019名

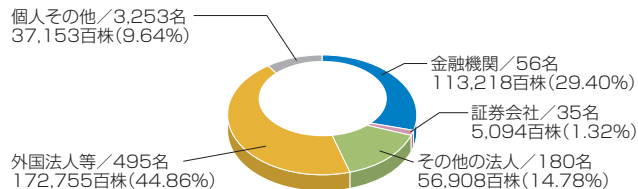
大株主 (上位10名)

株主名	持株数
	百株
公益財団法人ヒロセ国際奨学財団	31,476
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	31,187
ジェービー モルガン チェース バンク 380055	25,944
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	19,970
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	15,350
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	13,785
有限会社エイチエス企画	12,215
ジェービー モルガン チェース バンク 380072	11,449
みずほ信託銀行株式会社信託口0700065	8,707
みずほ信託銀行株式会社信託口0700066	8,652

(注) 上記大株主10名のほか、当社が自己株式19,252百株を保有しております。

株式分布

株式の所有者別状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
(そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。)

〔株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について〕

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

単元株式数 100株

公告方法 当社のホームページに掲載します。
<<https://www.hirose.com/jp/ir/>>
ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

インターネットホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

〔特別口座について〕

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。



ホームページ

<https://www.hirose.com/jp/>



IR情報

<https://www.hirose.com/jp/ir/>

個人投資家の皆様向けページ

<https://www.hirose.com/product/jp/pr/individual/>

